

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社アンビションDXホールディングス

【英訳名】 AMBITION DX HOLDINGS C ., Ltd .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 剛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03 - 6439 - 8901(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03 - 6439 - 8905

【事務連絡者氏名】 執行役員兼経営管理部部長 尾関 文宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	6,783,711	7,152,558	31,607,815
経常利益 (千円)	99,230	135,206	1,355,413
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	30,058	51,232	826,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,806	53,394	307,441
純資産額 (千円)	3,526,681	3,668,427	3,744,316
総資産額 (千円)	18,042,361	17,441,134	17,036,770
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.42	7.53	121.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.31	7.43	119.64
自己資本比率 (%)	19.5	21.0	21.9

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や外国人観光客の受入れも再開され、国内の経済活動は緩やかに回復の兆しをみせてまいりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、将来的な見通しは不透明な状態が継続しております。

このような事業環境の中、当社グループはDX(デジタルトランスフォーメーション)によって自社の事業変革と自社の属する不動産業界全体の変革を目指し、ビジョンとして「DXによって不動産ビジネスを変革し、デジタルとリアルを融合した唯一の不動産デジタルプラットフォームになる」を掲げております。ビジョン達成に導く3大方針を「DX推進による事業変革」「M&A推進など、非連続な業容拡大への取り組み」「新たな不動産DXプロダクトの開発・販売による業界変革」とし、2025年6月期には、売上高500億円、営業利益30億円の経営成績を実現する計画を立てております。

2023年6月期を初年度とした3年間の中期経営計画(2023年6月期~2025年6月期)の基本方針は、「既存事業の成長を軸に、新規事業へ積極的に挑戦する」を掲げており、「トップラインの非連続成長」「DXによる利益率の向上」「新規事業領域への挑戦」「経営基盤の抜本的強化」の4つの事業戦略を実行してまいります。当第1四半期連結累計期間においては、主力の賃貸DXプロパティマネジメント事業は、昨年度に引き続きDXを優先的に推進する方針で、次世代管理システム『AMBITION Cloud』の構築により、一人当たり管理戸数の増加を進めております。賃貸DX賃貸仲介事業は、リモート接客強化やDX施策により1店舗あたりの利益率の向上を図っております。売買DXインベスト事業は、リスクを見据えた仕入れの強化を実行し、計画通りに推移しております。新たな成長ドライバーである不動産DX事業は、社内DX強化に注力している他、既存のDXプロダクトの機能拡充などを実施いたしました。また、積極的なM&Aやアライアンスの推進も検討しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,152,558千円(前年同期比5.4%増)、営業利益は159,764千円(前年同期比38.8%増)、経常利益は135,206千円(前年同期比36.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51,232千円(前年同期比70.4%増)となりました。

(賃貸DXプロパティマネジメント事業)

当事業は、主に住居用不動産の転貸借(サブリース)を行う当社グループ主力の事業で、管理戸数の増加及び高入居率の維持を基本方針としております。前期から構築を行っている次世代管理システム『AMBITION Cloud』により、業務の効率化を促進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、KPI(重要業績評価指標)である管理戸数については24,085戸(前年同期比1,886戸増)、サブリース管理戸数については13,729戸(前年同期比1,475戸増)と順調に増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末時点の入居率は96.6%(前年同期末は95.7%)と高水準をキープしております。DX施策によって管理コストの抑制に取り組んでおり、売上高・利益率共に大幅に増加しております。

その結果、売上高は4,582,304千円(前年同期比14.3%増、573,118千円増)、セグメント利益(営業利益)は

326,178千円(前年同期比43.3%増、98,612千円増)となりました。

(賃貸DX賃貸仲介事業)

当事業は、当社の管理物件を中心に賃貸物件の仲介事業を行っております。子会社のアンビション・エージェンシー(『ルームピア』を運営)、及び同VALOR(『パロー』を運営)にて、都内7店舗、神奈川県8店舗、埼玉県1店舗の計16店舗を展開しております。当事業のリーシング力の高さが主力のプロパティマネジメント事業における高入居率の維持に貢献しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、AI×RPAツール『ラクテック』の活用により、引き続き入力業務の人員抑制・反響数のアップに取り組んでおります。また、広告戦略の強化によるWEB集客、リモート接客・VR内見・電子契約など非対面サービスの強化などの集客施策を実行しております。当該施策及び繁忙期に向けた人員の増加により、売上高は増加いたしました。しかしながら、人員及びDX施策のための投資額の増加、広告宣伝費の増加等により、営業利益は減少しました。

その結果、売上高は152,683千円(前年同期比9.9%増、13,704千円増)、セグメント損失(営業損失)は41,821千円(前年同期は1,315千円のセグメント利益、43,137千円減)となりました。

(売買DXインベスト事業)

当事業は、『好立地(都内プレミアムエリア)×好デザイン(お洒落なデザイナーズ)』を強みに、自社開発の新築投資用ワンルームマンション販売を中心に展開する子会社のヴェリタス・インベストメント(以下、ヴェリタス)と、多様なルートからの物件仕入れ力により、立地を重視した分譲マンションのリノベーション販売を中心に展開する当社インベスト部で行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、しっかりとリスクを見据えた上での仕入れを強化しております。当第1四半期連結累計期間の業績は、おおむね計画通りに進捗し、ヴェリタス51戸(前年同期比11戸減)、当社インベスト部17戸(前年同期比2戸減)となっております。

その結果、売上高は2,302,040千円(前年同期比9.1%減、231,135千円減)、セグメント利益(営業利益)は253,803千円(前年同期比18.8%減、58,910千円減)となりました。

(インキュベーション事業)

当事業は、当社グループと親和性の高い事業を行うベンチャー企業への投資、資本業務提携、投資先企業の支援などを子会社アンビション・ベンチャーズが行っております。

当第1四半期連結会計期間末時点では、24社のベンチャー企業に投資を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに5社への投資を実行いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、売却を行っていないため、売上は計上しておりません。

その結果、セグメント損失(営業損失)は403千円となりました。

(その他事業)

不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業を総じて、その他事業としております。

不動産DX事業では、賃貸管理の次世代管理システム『AMBITION Cloud』を海外子会社のアンビションベトナムなどで開発し、社内DXを優先して推進しております。『AMBITION Cloud』により、賃貸DXプロパティマネジメント事業は大幅な業務効率化と生産性向上を実現します。契約進捗管理、修繕管理、募集管理等、不動産賃貸管理業務に係る様々なシステムを開発しております。また、IT重説とブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用した当社独自の電子サイン「AMBITION Sign」との連携による電子契約パッケージを賃貸DX賃貸仲介事業に提供する予定であります。さらに、秘密性の高い不動産契約情報について、ブロックチェーン(分散型台帳)技術を活用することで、

情報漏えい改ざん防止、なりすましの防止などの堅牢性を高め、ご契約をセキュアな環境で行っていただくことが可能となっております。

当第1四半期連結累計期間においては、子会社Re-Tech RaaS(リテックラース)のAI×RPAツール『ラクテック』の販売を継続するとともに、前期リリースした「ラクテック自動入力」の機能を拡充し、販売を強化しております。また、当社グループ初のBtoCマッチングサービスであるお部屋探しアプリ「ルムコン」は、登録ユーザー数を増やしております。

少額短期保険事業では、当第1四半期連結累計期間におきましても順調に新規契約を獲得するとともに、申込みから支払いまでペーパーレスで完結できる当社子会社開発システム「MONOLITH(モノリス)」によって当社グループのDX推進の一端を担っております。

ホテル事業については、当第1四半期連結累計期間においてすべての施設を解約し、事業から撤退いたしました。

その結果、売上高は115,531千円(前年同期比12.9%増、13,159千円増)、セグメント損失(営業損失)は39,898千円(前年同期は70,767千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,441,134千円となり、前連結会計年度末に比べ404,364千円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が492,014千円、土地が265,274千円、販売用不動産が209,375千円、建物及び構築物が72,952千円、営業投資有価証券が40,373千円増加し、現金及び預金が598,666千円、営業未収入金が67,644千円減少したことによるものであります。

負債合計は13,772,707千円となり、前連結会計年度末に比べ480,252千円増加いたしました。これは主に、短期借入金1,038,590千円、長期借入金が473,743千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が388,273千円、営業未払金が317,826千円、未払法人税等が291,917千円、未払費用が91,540千円減少したことによるものであります。

純資産合計は3,668,427千円となり、前連結会計年度末に比べ75,888千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益51,232千円、株主配当の支払い129,282千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,804,400	6,804,400	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、単元株式 数は100株であります。
計	6,804,400	6,804,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,804,400		379,780		339,780

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,800	68,018	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	6,804,400		
総株主の議決権		68,018	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アンピションDX ホールディングス	東京都渋谷区神宮前二丁 目34番17号				
計					

(注) 単元未満株式の買取請求による取得に伴い、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は48株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,216,939	4,618,272
営業未収入金	326,747	259,103
販売用不動産	2,215,068	2,424,444
仕掛販売用不動産	5,280,075	5,772,089
貯蔵品	8,296	7,454
営業投資有価証券	197,913	238,286
その他	461,736	482,494
貸倒引当金	26,994	20,120
流動資産合計	13,679,781	13,782,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,864	448,816
土地	1,058,995	1,324,270
その他	38,386	36,467
有形固定資産合計	1,473,247	1,809,554
無形固定資産		
のれん	706,259	671,167
その他	143,220	161,717
無形固定資産合計	849,480	832,885
投資その他の資産		
投資有価証券	22,490	75,693
差入保証金	202,741	139,203
繰延税金資産	250,614	240,824
その他	566,392	576,269
貸倒引当金	10,852	17,776
投資その他の資産合計	1,031,386	1,014,215
固定資産合計	3,354,113	3,656,655
繰延資産		
社債発行費	2,875	2,454
繰延資産合計	2,875	2,454
資産合計	17,036,770	17,441,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	610,954	293,128
短期借入金	885,832	1,924,422
1年内返済予定の長期借入金	2,648,577	2,260,304
1年内償還予定の社債	111,000	104,000
未払金	113,132	104,938
未払費用	319,986	228,446
未払法人税等	361,406	69,489
未払消費税等	46,528	39,528
前受金	1,309,062	1,311,203
営業預り金	192,088	205,948
その他	128,988	220,053
流動負債合計	6,727,558	6,761,464
固定負債		
社債	92,000	58,000
長期借入金	5,747,764	6,221,508
長期預り保証金	648,239	654,610
繰延税金負債	10,483	9,168
その他	66,407	67,955
固定負債合計	6,564,896	7,011,242
負債合計	13,292,454	13,772,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,780	379,780
資本剰余金	464,229	464,229
利益剰余金	2,859,192	2,781,142
自己株式	57	57
株主資本合計	3,703,143	3,625,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,410	29,078
為替換算調整勘定	99	447
その他の包括利益累計額合計	27,311	29,526
新株予約権	2,961	2,961
非支配株主持分	10,899	10,845
純資産合計	3,744,316	3,668,427
負債純資産合計	17,036,770	17,441,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,783,711	7,152,558
売上原価	5,575,155	5,846,786
売上総利益	1,208,555	1,305,772
販売費及び一般管理費	1,093,480	1,146,007
営業利益	115,075	159,764
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	37	61
受取手数料	0	0
紹介手数料	221	744
未払配当金除斥益	114	162
投資事業組合運用益	10,215	2,433
補助金収入	12,798	6,978
雑収入	192	558
営業外収益合計	23,610	10,964
営業外費用		
支払利息	32,688	29,597
社債発行費償却	509	420
為替差損	286	502
支払手数料	5,481	4,633
雑損失	489	368
営業外費用合計	39,455	35,522
経常利益	99,230	135,206
特別利益		
その他特別利益	664	-
特別利益合計	664	-
特別損失		
固定資産除却損	840	-
特別損失合計	840	-
税金等調整前四半期純利益	99,054	135,206
法人税、住民税及び事業税	49,357	78,313
法人税等調整額	20,409	5,713
法人税等合計	69,767	84,027
四半期純利益	29,286	51,178
非支配株主に帰属する四半期純損失()	771	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,058	51,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	29,286	51,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,177	1,668
為替換算調整勘定	341	547
その他の包括利益合計	60,519	2,215
四半期包括利益	89,806	53,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,577	53,447
非支配株主に係る四半期包括利益	771	53

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	27,137千円	31,218千円
のれんの償却額	35,091	35,091

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	92,539	13.60	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	129,282	19.00	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,009,185	138,978	2,533,175	-	6,681,339	102,371	6,783,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	47,394	-	-	52,503	3,693	56,196
計	4,014,295	186,372	2,533,175	-	6,733,843	106,064	6,839,908
セグメント利益又は損失()	227,565	1,315	312,714	148	541,447	70,767	470,680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,447
「その他」の区分の利益	70,767
全社費用(注)	355,604
四半期連結損益計算書の営業利益	115,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,582,304	152,683	2,302,040	-	7,037,027	115,531	7,152,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,139	40,861	-	-	47,001	6,161	53,162
計	4,588,444	193,544	2,302,040	-	7,084,028	121,692	7,205,721
セグメント利益又は損失()	326,178	41,821	253,803	403	537,756	39,898	497,857

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産DX事業(システム開発の海外子会社を含む)、少額短期保険事業、ホテル事業を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,756
「その他」の区分の利益	39,898
全社費用(注)	338,093
四半期連結損益計算書の営業利益	159,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「プロパティマネジメント事業」「賃貸仲介事業」「インベスト事業」から、「賃貸DXプロパティマネジメント事業」「賃貸DX賃貸仲介事業」「売買DXインベスト事業」「インキュベーション事業」に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違がみられます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	398,672	89,926	2,510,461	-	2,999,059	79,824	3,078,883
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	150,933	49,051	-	-	199,984	22,547	222,531
顧客との契約から生じる収 益	549,606	138,978	2,510,461	-	3,199,045	102,371	3,301,416
その他の収益(注)	3,459,579	-	22,714	-	3,482,293	-	3,482,293
外部顧客への売上高	4,009,185	138,978	2,533,175	-	6,681,339	102,371	6,783,711

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃料収入等であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	賃貸DX プロパティ マネジメント 事業	賃貸DX 賃貸仲介 事業	売買DX インベスト 事業	インキュ ベーション 事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	500,046	150,519	2,276,501	-	2,927,067	4,298	2,931,365
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	158,290	2,163	-	-	160,453	7,580	168,034
顧客との契約から生じる収 益	658,336	152,683	2,276,501	-	3,087,520	11,879	3,099,399
その他の収益(注)	3,923,968	-	25,539	-	3,949,507	103,651	4,053,158
外部顧客への売上高	4,582,304	152,683	2,302,040	-	7,037,027	115,531	7,152,558

(注) その他の収益は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃料収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.42円	7.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,058	51,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	30,058	51,232
普通株式の期中平均株式数(株)	6,804,352	6,804,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.31円	7.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	170,223	92,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 5,000個 (普通株式500,000株) 上記の新株予約権は、2021 年8月10日をもってその全 部を取得及び消却しており ます。	-

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社アンビションDXホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下川 高史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アンビションDXホールディングスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アンビションDXホールディングス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。